



City Hotel + Resort Hotel + Business Hotel



日本ホテルファンド投資法人／ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人
合併説明会資料

2011年12月26日

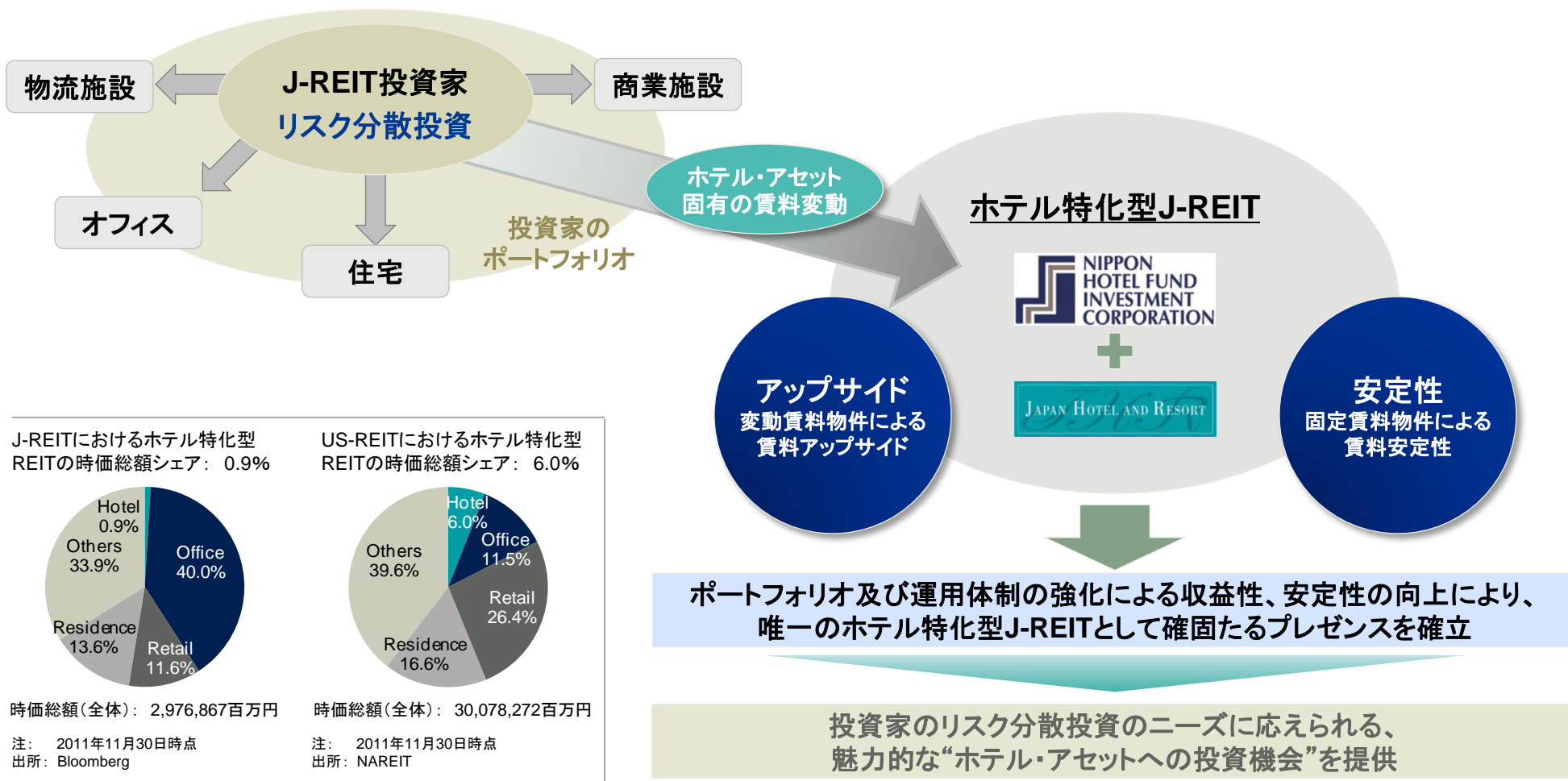
目次

I. 本合併の概要	2
II. 新投資法人の概要	8
III. 新投資法人の戦略	14
Appendix	21

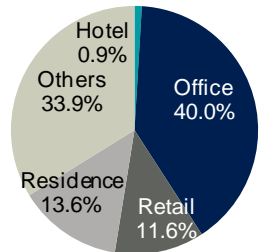
I. 本合併の概要

本合併の背景

- 日本ホテルファンド投資法人(“NHF”)及びジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人(“旧JHR”)は、更なる成長、及びポートフォリオの強化を追求し、投資家にとってより魅力的な投資機会を提供するため、本邦唯一のホテル特化型J-REITの発足に向け、新たな一歩を踏み出すこととなりました



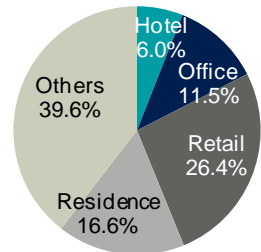
J-REITにおけるホテル特化型 REITの時価総額シェア： 0.9%



時価総額(全体)： 2,976,867百万円

注： 2011年11月30日時点
出所： Bloomberg

US-REITにおけるホテル特化型 REITの時価総額シェア： 6.0%



時価総額(全体)： 30,078,272百万円

注： 2011年11月30日時点
出所： NAREIT

本合併の意義



JAPAN HOTEL AND RESORT

運用戦略の強化

「安定」と「アップサイド」の両立

- > 固定賃料収入基盤の拡大による物件NOI、分配金の安定性向上
- > アセット・マネジメントの強化及び戦略的CAPEX投下による変動賃料収入のアップサイド追求

資産運用会社のノウハウの融合による運用体制の充実

- > 異なる専門性を有する資産運用会社2社の知識・経験を融合

新スポンサーからのサポート体制

- > アジア地域で強い存在感と、高い経験を有するスポンサーによる長期的コミットメント
- > 将来的な海外物件の取得可能性

負ののれんの活用

負ののれんの活用による分配金の安定化

- > 積極的な物件入替えによる収益性、安定性の向上
- > 将来のビジネス環境変化への対応

規模の拡大

資産規模の拡大

- > タイプ、ロケーション等、ポートフォリオの分散による収益の安定化
- > 資産規模拡大による認知度の向上

時価総額の拡大

- > 流動性及び投資家層の拡大と深化による投資口価格の安定化

合併シナジーの享受

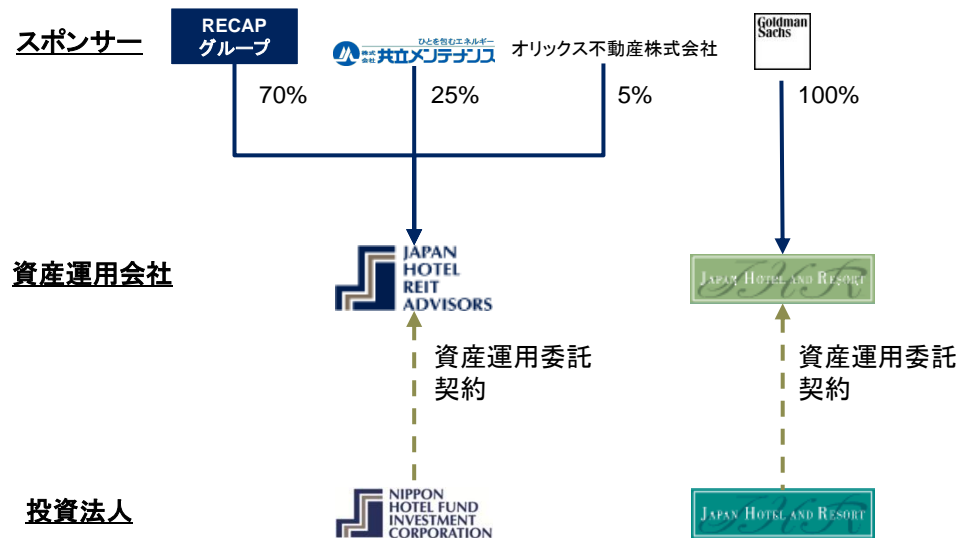
合併シナジー効果による分配金の底上げ

- > 合併を通じたコスト削減

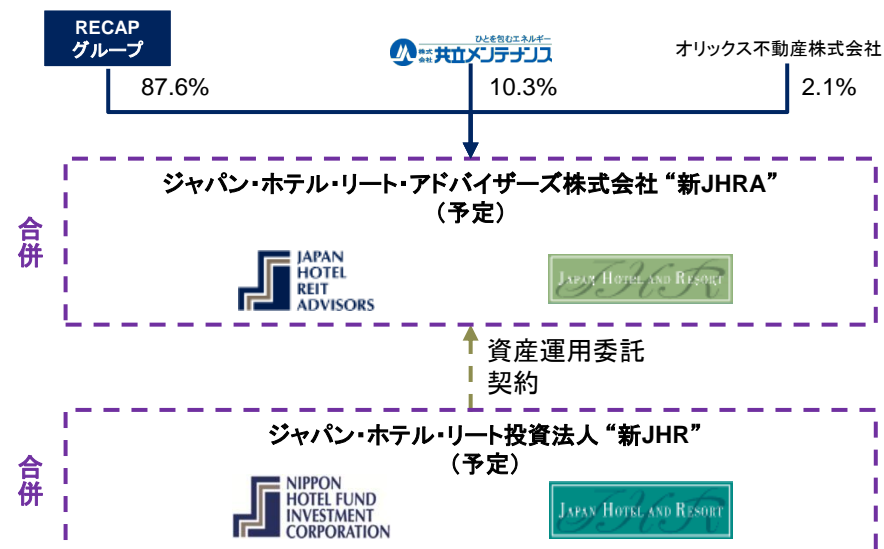
本合併の概観

スポンサー間取引	ゴールドマン・サックス・グループが、保有する旧JHR投資口（約22.1%）、ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社（"JHRKK"）の全株式、ホテル・マネジメント・ジャパン株式会社（"HMJ"）の全株式をRECAPグループに現金譲渡する予定（2011年12月22日発表）	
資産運用会社の合併	ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社（"旧JHRA"）及びJHRKKが合併し、新リートの資産運用会社（"新JHRA"）となる予定（2011年12月22日、合併契約を両社間で締結）	
投資法人の合併	合併方式	NHFを存続法人、旧JHRを消滅法人とする吸収合併
	合併比率及び投資口分割	NHF：旧JHR = 12:11（1：11/12、旧JHR投資口1口に対してNHF投資口11/12口を割り当て）を合併契約書において規定。なお、本合併完了日を効力発生日としてNHFは投資口を12口に分割する予定
	決議	旧JHR投資主総会において合併契約書について2/3以上の賛成決議が必要となる。なお、本合併は簡易合併に該当するため、NHFにおいては合併契約書は投資主総会承認事項とはならず、規約変更に係る議案が付議される予定

本合併前



本合併後



スポンサー(RECAPグループ)の概要

➢ RECAPグループは、世界主要国の不動産会社、機関投資家から預託された資金を日本のみならず、シンガポール、中国/香港、タイ、韓国等のアジア地域で投資を実行しており、不動産投資、ホテル運営について深いノウハウを有しているグローバルな不動産ファンドです。



本合併とそれに伴う主要取引のスケジュール

	投資法人の合併	資産運用会社の合併	スポンサー間取引
2011年12月22日	<ul style="list-style-type: none"> 合併契約締結 NHF投資口分割決定 	<ul style="list-style-type: none"> 株式譲渡契約締結日 合併契約締結 	<ul style="list-style-type: none"> ゴールドマン・サックス・グループ、及びRECAPグループ間において旧JHR投資口、HMJ・JHRKK株式の譲渡に関する契約の締結
2011年12月29日			<ul style="list-style-type: none"> 旧JHR投資口、JHRKK株式、及びHMJ株式譲渡完了
2012年1月6日		<ul style="list-style-type: none"> 株主総会開催 	
2012年1月7日	<ul style="list-style-type: none"> 投資主総会基準日 		
2012年2月24日	<ul style="list-style-type: none"> NHF／旧JHR投資主総会開催 		
2012年3月28日	<ul style="list-style-type: none"> 旧JHR上場廃止 		
2012年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> NHF投資口分割基準日 		
2012年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> 合併効力発生 投資口分割効力発生 	<ul style="list-style-type: none"> 合併効力発生 	
2012年9月30日	<ul style="list-style-type: none"> 合併後最初の中間決算期末 		
2012年12月31日	<ul style="list-style-type: none"> 合併後最初の決算期末 (9ヶ月決算) 		

注： NHFと旧JHRの合併前最終決算期末は2012年3月31日を予定しております。

II. 新投資法人の概要

新投資法人及び新資産運用会社の概要

	新投資法人 (合併効力発生日時点)
投資法人名(予定)	ジャパン・ホテル・リート投資法人 “新JHR”
執行役員	未定(決定次第お知らせいたします)
監督役員	未定(決定次第お知らせいたします)
スポンサー	RECAPグループ 株式会社共立メンテナンス オリックス不動産株式会社
上場日	2006年6月14日
保有物件数	28物件
保有物件価値 (取得価格ベース)	132,592百万円
発行済投資口数	1,859,281口 (NHFの投資口分割及び合併後の投資口数)
決算期	12月(年1回)
主要投資主	RECAPグループ 24.04% ¹

	新資産運用会社 (合併効力発生日時点)						
社名(予定)	ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社 “新JHRA”						
設立日	2004年8月10日						
代表取締役	鈴木 博之						
資本金	300百万円						
決算期	12月						
株主構成	<table border="0"> <tr> <td>RECAPグループ²</td> <td>87.6%</td> </tr> <tr> <td>株式会社共立メンテナンス</td> <td>10.3%</td> </tr> <tr> <td>オリックス不動産株式会社</td> <td>2.1%</td> </tr> </table>	RECAPグループ ²	87.6%	株式会社共立メンテナンス	10.3%	オリックス不動産株式会社	2.1%
RECAPグループ ²	87.6%						
株式会社共立メンテナンス	10.3%						
オリックス不動産株式会社	2.1%						

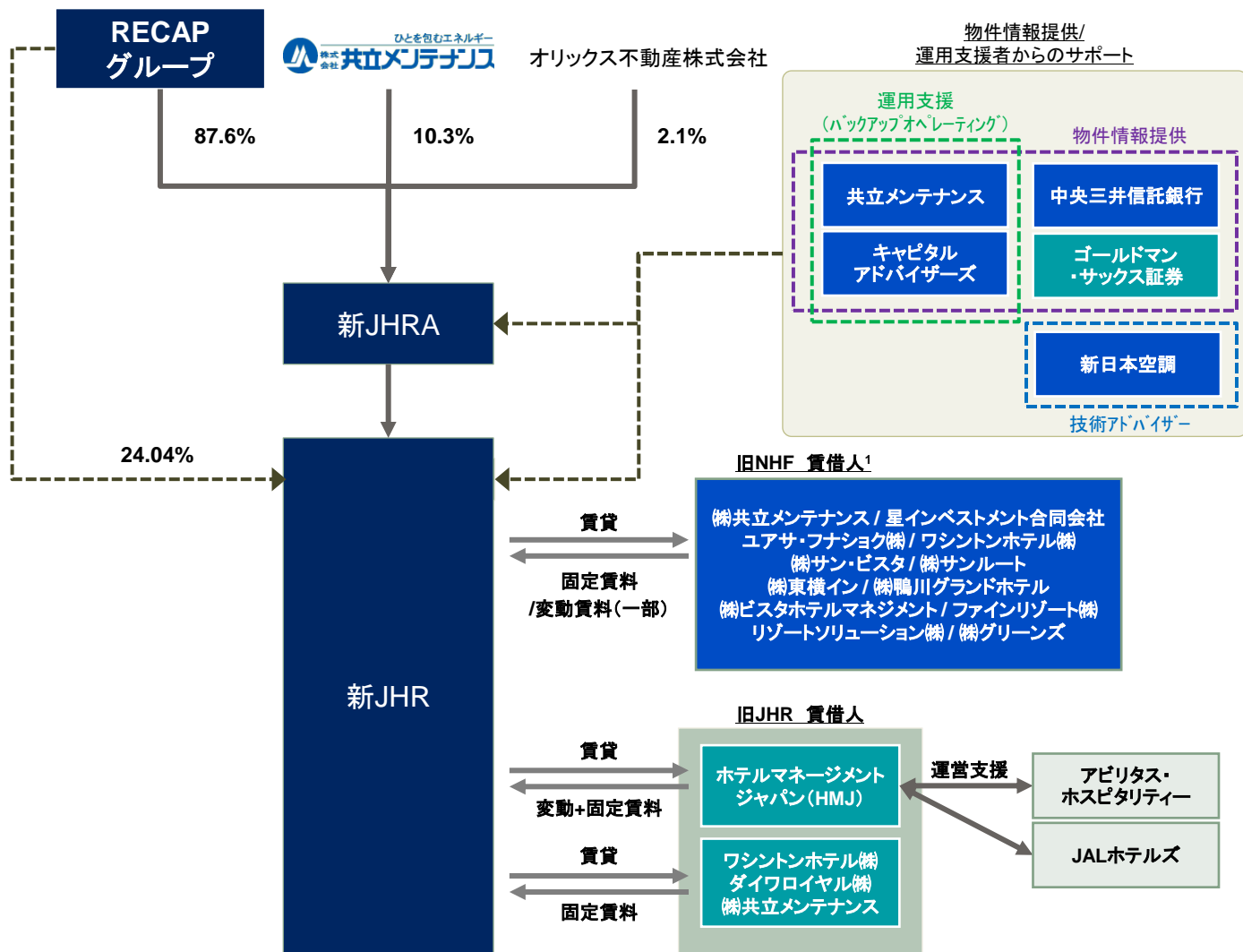
注1: RECAPグループが100%出資するSPC 13.82%、海インベストメント特定目的会社(RECAPグループの100%出資SPC)9.32%、オパール パラマウント(RECAPグループの100%出資SPC)0.89%。

注2: Rockrise Sdn Bhd(RECAPグループが100%出資)。

新投資法人の仕組み

RECAPグループ(スポンサー)からのサポート

- 外部成長の促進**
グローバルネットワークを活用したパイプラインサポート及び物件のウェアハウジング機能の提供
- 財務基盤の強化**
安定的な資金調達に向けての支援
- 内部成長の促進**
世界各国のホテル運営会社とのネットワークを活用したホテル運営ノウハウの提供
- 運営体制の強化**
役員派遣等を通じた経営全般に対する支援



合併後の想定損益計算書(単純合算)

(単位: 百万円)

	NHF		旧JHR		合併に伴う影響 ¹	新JHR	
物件数	19件		9件			28件	
営業収益	2,789	100.0%	5,490	100.0%		8,279	100.0%
固定賃料	2,549	91.4%	4,069	74.1%		6,618	79.9%
変動賃料	240	8.6%	1,421	25.9%		1,661	20.1%
NOI	2,322	5.4%	4,598	5.4%		6,920	5.7%
営業費用	873		2,401		-320	2,954	
営業利益	1,449		2,197		320	3,966	
営業外損益等	586		927			1,513	
当期純利益	863	2.0%	1,270	1.5%	320	2,453	2.0%
発行投資口数	58,031		105,719		1,695,531	1,859,281	
一口当たり分配金(円)	14,800		12,017			1,319 (15,833)	(分割考慮前)
不動産簿価	43,214		85,879		(6,739)	122,354	

%は営業収益に占める割合、%は不動産簿価に対する収益率

注: NHFは第12期(2012年3月期)の収益予想を通期換算した値、旧JHRは第7期(2012年8月期)の収益予想の値を使用しています。NHFの新宿NHビルに関しては、SPCに賃貸するホテル部分は変動賃料、テナントに対して直接賃貸する店舗部分は固定賃料としています。

合併後の発行投資口数は、NHFによる投資口の12分割を考慮後、合併比率をNHF投資口が11に対して旧JHR投資口が11として算出しています。

合併後の想定貸借対照表(単純合算)

前提条件

- 合併比率: NHF:旧JHR = 1:11/12
- 旧JHR投資口価格: 163,300円
- NHF投資口価格: 181,000円
- 旧JHR不動産簿価: 85,879百万円
- 旧JHR不動産鑑定評価額: 79,140百万円
- 差異: ▲6,739百万円

投資口価格は2011年12月21日終値

旧JHR BS (8月末) (単位:百万円)

資産	負債
91,204 (現預金 4,362)	42,767 (有利子負債 39,451) LTV 43.3%
純資産	
48,436	

投資口数: 105,719口

NHF BS(9月末)(B) (単位:百万円)

資産	負債
46,761 (現預金 2,821)	23,105 (有利子負債 21,625) LTV 46.2%
純資産	
23,655	

投資口数: 58,031口

旧JHR BS(合併時想定)(A) (単位:百万円)

(時価)資産	(時価)負債
84,465 (現預金 4,362)	42,767 (有利子負債 39,451) LTV 46.7%
(時価)純資産	
41,697	

投資口数: 105,719口

新JHR想定BS (A) + (B) (単位:百万円)

NHFによる旧JHRの吸収合併方式

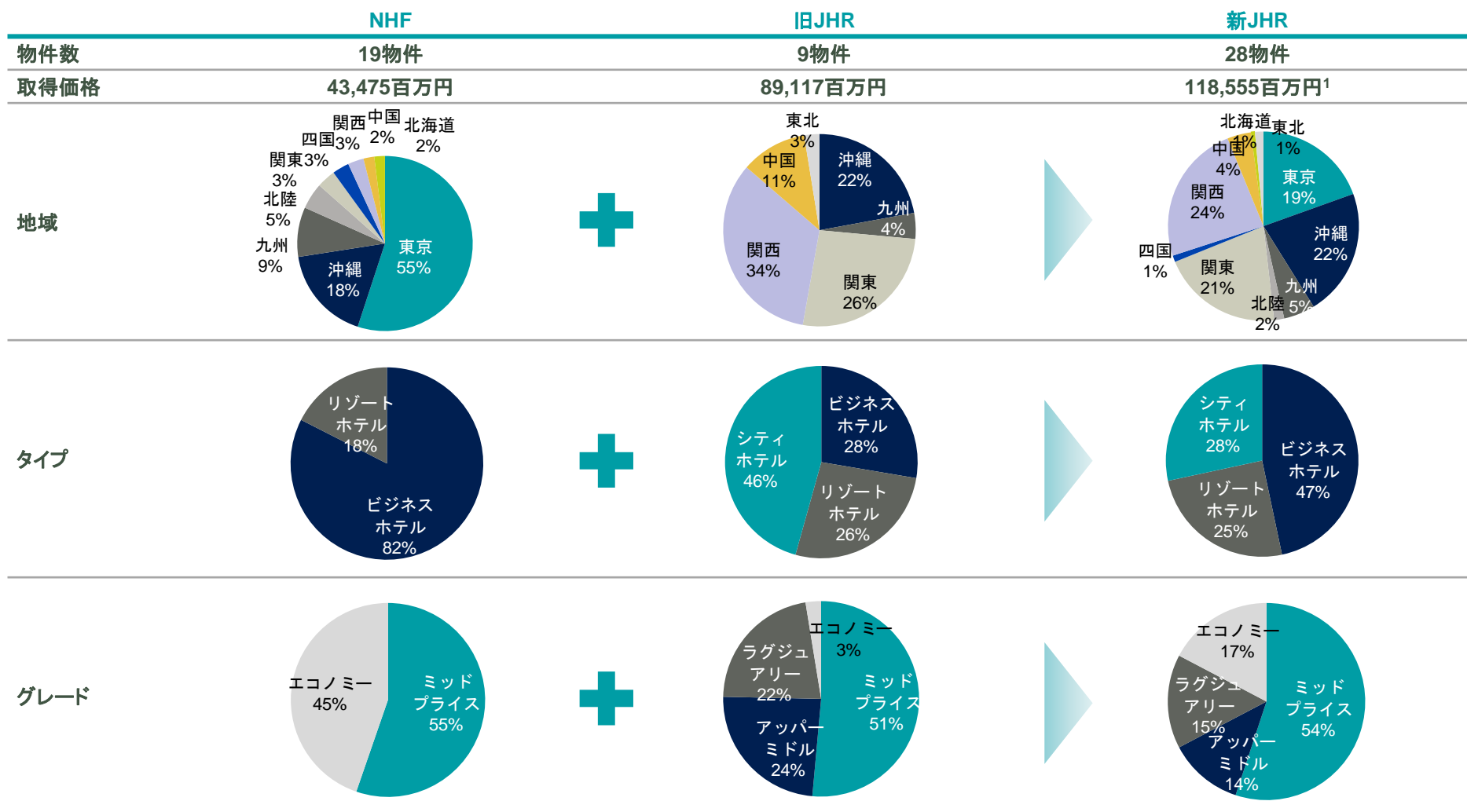
資産	負債
131,226 (現預金 7,183)	65,873 (有利子負債 61,077) LTV 46.5%
純資産	
65,352	
① 出資総額	
23,161	
② 出資剰余金	
17,541	
③ 負ののれん 発生益等	
24,650	

投資口数: 1,859,281口

181,000円 ×
105,719口 × 11/12

注: NHFは2011年9月末日、旧JHRは2011年8月末日時点の係数を単純合算の上、旧JHR保有資産の評価替えを勘案しております。また、合併後の発行投資口数は、合併後の発行投資口数は、NHFによる投資口の12分割を考慮後、合併比率をNHF投資口が1に対して旧JHR投資口が11として算出しています。運用会社の試算に基づく数値であり、監査終了後の確定した数値ではありません。かかる試算については、その実現を保証するものではなく、合併効力発生日前日を基準日とする不動産鑑定価格の変動等、諸般の事情により本試算結果が大幅に増減する可能性があります。

合併後のポートフォリオイメージ



注1: 新JHRの取得価格については、NHF保有資産は2011年9月期末時点の取得価格、旧JHR保有資産は合併時評価替えを勘案して試算しています。

III. 新投資法人の戦略

外部成長戦略

基本方針

安定的な収益を確保すると共に、将来の成長性を意識したポートフォリオを構築
グレード、タイプ、ロケーション、変動賃料と固定賃料の構成割合の4項目について、
取得機会の戦略性とポートフォリオとしてのバランスを考慮

主要な 施策

- > 今後増加が期待される「国内レジャー客」及び「訪日レジャー客」の取り込みが可能なホテル
- > ハード、ソフト、ロケーションの面で優位性のあるホテル
 - 主要な投資対象は運営ノウハウ、投下資本、立地の制約から参入障壁が高い「シティホテル」、「リゾートホテル」とする
 - 「ビジネスホテル」は、テナントクレジット、築年、ロケーション、客室構成、収益性を重視する
 - シングルルームを主体とする宿泊特化型ホテルは、特に選別的に対応する
- > 主要戦略的投資対象地域
 - 東京都心、大阪市、京都市、福岡市、長野県軽井沢町、神奈川県箱根町、北海道、沖縄県等

内部成長戦略

基本方針

賃料水準の維持・増加、費用削減を含む収益管理、ハード面の適切な維持管理による資産価値の最大化

主要な 施策

- > ホテルビジネスに対する深い理解に基づくモニタリング、アセット・マネジメントの実施
 - テナントクレジットの分析、ホテル収支の把握、改善
 - 「価格競争」ではなく「価値競争」を可能とする差別化戦略
 - 変化する顧客ニーズの把握と変化への着実な対応
 - ホテル利用者へのグローバルレベルのサービス提供
- > 戦略的CAPEXの立案、実施
 - 足元の収益の維持及び中長期的な競争力強化につながるものを厳選して実行

財務戦略

基本方針

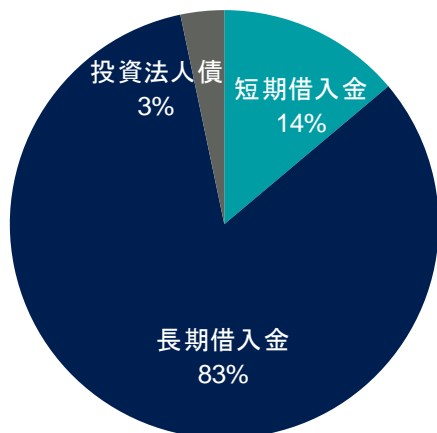
財務の健全性・安定性確保を重視した運用

主要な 施策

- > 保守的なLTV水準を維持し、35%-55%をターゲットとする
- > バンクフォーメーション及び金融機関との関係の強化
- > 投資法人債の発行などを含む資金調達手段の多様化
- > 格付けの向上
- > コストに配慮しつつ、借入期間の長期化
- > 借入返済期限の分散

有利子負債の概要

有利子負債の内訳



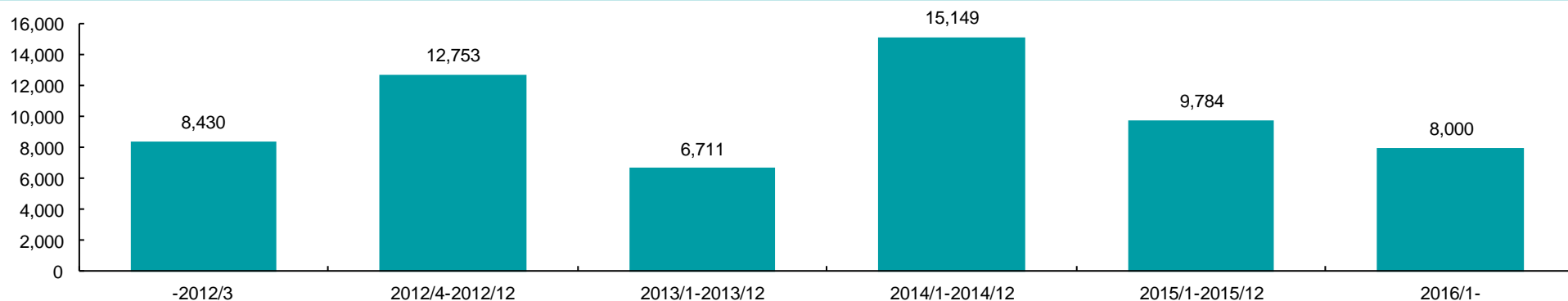
有利子負債の一覧

(単位: 百万円)

借入先/銘柄	NHF		旧JHR		新JHR (合併直後)	
	残高	比率	残高	比率	残高	比率
三井住友銀行	6,999	32.4%	9,763	26.2%	16,763	28.5%
みずほ銀行	-	-	7,219	19.4%	7,219	12.3%
農林中央金庫	-	-	7,219	19.4%	7,219	12.3%
新生銀行	2,687	12.4%	3,000	8.1%	5,687	9.7%
りそな銀行	3,582	16.6%	2,000	5.4%	5,582	9.5%
American Life Insurance Company	-	-	5,000	13.4%	5,000	8.5%
東京スター銀行	1,493	6.9%	3,000	8.1%	4,493	7.6%
中央三井信託銀行	4,179	19.3%	-	-	4,179	7.1%
野村信託銀行	995	4.6%	-	-	995	1.7%
損保ジャパン	896	4.1%	-	-	896	1.5%
千葉銀行	796	3.7%	-	-	796	1.4%
借入金 小計	21,626	100.0%	37,201	94.9%	58,827	96.7%
第1回無担保投資法人債 (特定投資法人債間限定同順位特約付)	-	-	2,000	100.0%	2,000	100.0%
投資法人債 小計	-	-	2,000	5.1%	2,000	3.3%
有利子負債 合計	21,626	100.0%	39,201	100.0%	60,827	100.0%

有利子負債返済スケジュール

(単位: 百万円)



注: NHF及び旧JHRは2011年9月末時点の係数を使用しています。

IR戦略

IR戦略

基本方針

適宜性・正確性・継続性を基本とした、
分かりやすく、迅速な情報開示
既存投資主の満足度向上と投資家層の拡大

主要な 施策

- > 年1回分配と投資主優待制度の継続
- > 月次開示等の継続
- > 個人投資家/海外投資家向けのIR強化
- > 英文開示の継続

投資主優待制度の概要

基本方針

旧JHRの投資主優待制度を継続

主要な 施策

- > 対象ホテルの正規料金の
50%宿泊割引券5枚及び
20%レストラン割引券5枚
 - ・ 神戸メリケンパークオリエンタル
ホテル
 - ・ オリエンタルホテル東京ベイ
 - ・ なんばオリエンタルホテル
 - ・ ホテル日航アリビラ
 - ・ オリエンタルホテル広島

負ののれんとその活用方針について

> 負ののれんの試算

合併により、240億円¹程度の負ののれんが発生する見込み

<前提条件>

- ・旧JHR不動産簿価が85,879百万円²から79,140百万円³へ評価替え
- ・合併比率 NHF:旧JHR 12:11 (1:11/12)
- ・NHFの投資口価格 181,000円 (2011年12月21日終値)

> 負ののれんの活用方針

負ののれんの活用による分配金の安定化

<負ののれんの活用例>

- ・物件売却に伴う譲渡損失への対応
- ・改装等によるホテル営業の一時的な売り止めに伴う賃料の減少への対応
- ・改装等により発生する固定資産除却損への対応
- ・新投資口発行に伴う希薄化への対応

注1: その他合併に伴う諸費用は含まれておりません。

注2: 旧JHRは2011年8月期決算の数値を使用しています。

注3: 運用会社の試算に基づく数値であり、確定した数値ではありません。合併効力発生日前日を基準日とする不動産鑑定価格の変動等、諸般の事情により本試算結果が大幅に増減する可能性があります。

注4: NHFの投資口価格を181,000円と仮定して算定した試算値であり、監査終了後の確定した数値ではありません。投資口価格の変動等、諸般の事情により本試算結果が大幅に増減する可能性があります。

APPENDIX

NHF及び旧JHRの概要

	NHF (2011年9月末日時点)	旧JHR (2011年8月末日時点)
投資法人名	日本ホテルファンド投資法人	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人
代表者(執行役員)	関田 成夫	増田 要
監督役員	藤原 憲一、御宿 哲也	大原 雅志、松本 伸也
スポンサー	RECAPグループ 株式会社共立メンテナンス オリックス不動産株式会社	ゴールドマン・サックス・グループ
上場日	2006年6月14日	2006年2月15日
保有物件数	19物件	9物件
保有物件価値 (取得価格ベース)	43,475百万円	89,117百万円
発行済投資口数	58,031口	105,719口
決算期	3月・9月	8月
主要投資主	RECAPグループ 27.27% ¹ ゴールドマンサックスインターナショナル 9.59%	ゴールドマン・サックス・グループ 22.09% ²

注1: RECAPグループの100%出資SPCである海インベストメント特定目的会社: 24.90%、オパール パラマウント: 2.37%。

注2: 有限会社グリーンインベストメント: 13.44%、有限会社ジャパンホテルアライアンス: 8.65%。

旧JHRA及びJHRKKの概要

	旧JHRA (2011年12月22日現在)	JHRKK (2011年12月22日現在)
社名	ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社
設立日	2004年8月10日	2004年10月7日
代表取締役	関田 成夫	鈴木 博之
取締役	高橋健、平山順一 スチャード・チアラヌサッティ、イアン・ジョージ・ウィンストン、 チェア・ケング・キム	松原 宗也 石戸 俊啓
監査役	長谷ランダル慶治	柳 俊一郎
資本金	300百万円	170百万円
従業員数	12人	12人
株主構成	RECAPグループ ¹ 70% 株式会社共立メンテナンス 25% オリックス不動産株式会社 5%	ゴールドマン・サックス・グループ ² 100%

注1: Rockrise Sdn Bhd(RECAPグループの100%出資子会社)。

注2: MLQ Investors, L.P.(米国ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの100%出資するリミテッドパートナーシップ)。

保有物件の概要 ①



保有物件の概要 ②

	タイプ 区分	ホテル名称	グレード 区分	鑑定評価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	建築 時期	客室数	所在地
NHF	リゾートホテル	ザ・ビーチタワー沖縄	ミッドプライス	7,060	7,610	2004	280	沖縄
		ibis 東京新宿	ミッドプライス	5,270	7,243	1980	214	東京
	ビジネスホテル	コンフォートホテル東京東日本橋	ミッドプライス	4,130	3,746	2010	259	東京
		茅場町パールホテル	エコノミー	3,091	3,121	1981	268	東京
		ドーミーイン熊本	ミッドプライス	2,530	2,334	2010	294	熊本
		鴨川イン日本橋	エコノミー	2,090	2,108	1997	164	東京
		ホテルサンルート新潟	ミッドプライス	1,840	2,105	1992	231	新潟
		R&Bホテル上野広小路	エコノミー	1,600	1,720	2002	187	東京
		東横イン博多口駅前本館・シングル館	エコノミー	1,790	1,652	2001	257	福岡
		R&Bホテル東日本橋	エコノミー	1,620	1,534	1998	203	東京
		ビスタホテル蒲田	エコノミー	1,070	1,512	1992	106	東京
		ホテルビスタ橋本	エコノミー	1,020	1,510	1986	99	神奈川
		ミレニアホテル松山	エコノミー	925	1,352	1991	138	愛媛
		ドーミーインなんば	エコノミー	1,080	1,270	1999	105	大阪
		ドーミーイン水道橋	エコノミー	994	1,120	1986	99	東京
		ドーミーイン浅草	ミッドプライス	902	999	1997	77	東京
		コンフォートホテル新山口	エコノミー	806	866	2007	139	山口
		ホテルリソル札幌 南二条	エコノミー	533	850	1992	117	北海道
		ホテルアーバイン蒲田アネックス	エコノミー	738	823	2003	70	東京
			合計			39,089	43,475	
旧JHR	リゾートホテル	ホテル日航アリビラ	ラグジュアリー	19,300	19,700	1994	396	沖縄
		箱根強羅温泉 季の湯 雪月花	ミッドプライス	4,060	4,059	2006	158	神奈川
	シティホテル	オリエンタルホテル東京ベイ	ミッドプライス	20,700	19,400	1995	502	千葉
		神戸メリケンパークオリエンタルホテル	アッパーミドル	11,400	11,400	1995	319	兵庫
	ビジネスホテル	オリエンタルホテル広島	アッパーミドル	7,240	9,900	1993	227	広島
		なんばオリエンタルホテル	ミッドプライス	15,000	16,700	1996	257	大阪
		博多中洲ワシントンホテルプラザ	ミッドプライス	3,720	3,880	1995	247	福岡
		ダイワロイネットホテル秋田	エコノミー	1,930	2,278	2006	221	秋田
		奈良ワシントンホテルプラザ	ミッドプライス	2,050	1,800	2000	204	奈良
		合計			85,400	89,117		
	両投資法人合計				132,592			

注: NHFについては2011年9月末時点、旧JHRについては2011年8月末時点のデータを使用しています。

留意事項(1/2)

本資料は、情報提供のみを目的として作成・提供するものであり、日本ホテルファンド投資法人及びジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人(以下、「両投資法人」といいます。)の投資口の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律及びこれに付随する政令、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則その他関係諸規則で要請され、またはこれらに基づく開示書類または運用報告書ではありません。

本資料には、財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測ならびに両投資法人及び両投資法人の資産運用会社であるジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社及びジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社(以下、「両資産運用会社」といいます。)の経営陣の計画及び目的に関する記述が含まれます。このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または両投資法人の業績が、明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、両投資法人の現在と将来の経営戦略及び将来において両投資法人の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

留意事項(2/2)

投資口の募集・売買については、投資口の価格以外に証券会社等が定める所定の手数料等を頂く場合があります。両投資法人及び両資産運用会社は投資口の募集・売買を取り扱っていないため、手数料等の金額・上限・計算方法については、販売証券会社にお問い合わせください。

両投資法人は、価格変動を伴うホテルを中心とした不動産関連資産等へ主に投資を行うものであり、不動産市場・証券市場・金利環境等の経済状況や投資口の性格、投資法人の仕組み及び関係者への依存、不動産等に係る法制度(税制、建築規制)の変更、自然災害等による不動産関連資産に対する損害の発生、運用する不動産関連資産等の価格や収益力の変動、運用する信託受益権の性格、投資口の上場廃止等により、また、両投資法人の財務悪化又は倒産等により投資主が損失・元本損失を生じる場合があります。詳しくは両投資法人の規約、有価証券届出書、有価証券報告書、臨時報告書等をご覧ください。

ジャパン・ホテル・リート・アドバイザーズ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第334号
社団法人投資信託協会会員

ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第333号
社団法人投資信託協会会員